

勧誘方針

自治労共済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて自治労共済の組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

自治労共済では、共済事業の推進にあたり、「金融サービスの提供に関する法律」に基づいて、次の勧誘方針を定めています。

勧 誘 方 針

1. 消費生活協同組合法、金融サービスの提供に関する法律、消費者契約法及びその他各種法令等を遵守し、適正な共済の推進に努めていきます。
2. 組合員の皆さまに共済内容を正しくご理解をいただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員の皆さまの意向と実情にそった適切な共済が選択できるよう努めていきます。
3. 共済の推進にあたっては、深夜や早朝など組合員の皆さまの迷惑となる不適切な時間帯には行いません。
4. 組合員の皆さまと直接対面しない共済推進（郵送加入等）を行う場合は、説明内容等を工夫し、組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めていきます。
5. 共済事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金の支払いに努めていきます。
6. プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の皆さまの情報については、適正かつ厳正な管理に努めていきます。
7. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくよう努めていきます。

2021年11月1日

全日本自治体労働者共済生活協同組合